

◇市民生活白書を批評する

■ 三浦 恵 司
■ 小島 康 雄
■ 武田 英 治
■ 井上 庄 平
■ 和田 瑞 穂
■ 元木 光 男
■ 清水 嘉 治

その1

初 心 忘 る べ か ら ず

三 浦 恵 司

最近、とくに先進地域の住民福祉問題、また、後進地域開発に伴う福祉開発問題がそれぞれ活潑に論議の対象になっている。これはいうまでもなく、その地域の住民の福祉を考慮することなく、経済開発、地域開発が進められてきたことに対する反省であるとともに、今後このような誤りを繰返すまいとする進んだ意図を示すものである。前者は、過大都市における都市機能のマヒ、とくに、過密状態による住民生活機能の低下、公害、防犯問題等からんで大都市再開発計画の方向が打出されており、後者については、道路、上下水道の完備諸施設の新設計画、あるいは、地域格差の是正を目的とする新産業都市の建設計画の一環として論議されているのである。

このように福祉開発、社会開発に焦点が向けられた時期に「市民生活白書」が刊行されたことは極めて時宜に適したものであると同時に、個人的な立場をのべて恐縮であるが、40年余を鶴見区の一部に住みつき、昭和の初期、一漁村が工場地帯に変貌していく過程を目にし、現在、また、多かれ少なかれ工場群のえいきよう下にある者として、ややもすると工業開発を中心とする地域開発が、地域住民の社会的権利を無視して進められるというような事実、生活環境の変化には不満もないわけではないが、たまたま、横浜市民の生活実態を俯瞰する機会を、この白書を通じて与えられたということは一市民として喜ばしい。

この「市民生活白書」は、一言にしていえば、横浜市民をいろいろな角度から眺めたものであって、まず、横浜市民が、横浜市発展の推進力という観点から浮彫りにせられ、次いで、この市民がどの程度の所得水準でどんな消費生活を営んでいるか、そして、その社会活動は、生活環境はどのようなものかを把え、最後に、このような市民生活が市政とどのように関係するかという構成をとっているものであって、この市民の生活実態の分析によって市政の方向づけを試みるのが目的であると冒頭に紹介されている。そして、この白書は年度別刊行物として、今後も引き続き刊行を予定するというものである。

白書と銘打つ刊行物は、最近では、窮状直訴的な意義を失いはじめ、徐々に定期刊行物化し、年度別経過報告書といったものになりつつあるようで、とくに、官庁刊行物にこの種のものがみられるのであって、たとえば、経済白書、国民所得白書、国民生活白書、労働白書、建設白書等、一応、問題提起を主眼としつつも報告書としての性格をも併存させている。「市民生活白書」も、その意味では、今後、定期刊行物としての宿命を負わされることになったわけで、39年版と来年の40年版とでは、かなりその編集方針などが変わっていかねばならないのではないかと思う。

たしかに、この白書を見て、われわれのことが客観的に示され、また、平常見過してしまふようなことについていねいな説明が加えられておることに気づき、われわれの現実の環境を知り、横浜市民として住みよきまちをつくるにはどうしたならばよいかを考える。そして、市民の自治を建前とする市政の姿を改めて見直す。いうまでもなく、このような筋書はこの白書の目的とするところのものであり、市民生活と市政の決算書と自負されるだけのものを充分に持っているといえよう。むしろ、この白書の目的が強調されすぎていないかと思われるほどで、たとえば横浜市政の課題、あるいは横浜市財政の特徴といった項目がとりあげられているのであるが、これは、市政要覧とか市政報告書といった性質のものならばいざ知らず、白書には不要のようで、かかる内容は、むしろ、市民生活に関する実態分析の結果として導き出されてくるといったものであって、市政に関する部分の調子が強ければ強いほど市政報告書といった先入感でこれを読むことになり、或る客観性を持つデータの迫力といったものを失わしめるのではないかと思う。市民は、白書の構成、現状分析、そして問題提起の中に、市政の構えが、部分的にか全般的にか、現状肯定か否定かを蓋然的に知ること満足することが多いのであって、形式の上で、市政の部分が強すぎはしなかつたらうか。

この白書の定期刊行物化は、この39年版にみられるようなひたむきな直情さや謙虚な暗中摸索の態度を失わしめるという必然性をもつことになり、次刊からは市政そのものを説得力ある統計分析によって、市民に対し啓蒙していくという形態をとらざるを得なくなろう。統計数字の変化はみられようとも、説得力の新鮮さは年を追って薄らぎ、白書の質的变化がみられるというのは、いいすぎであろうか。

ともあれ白書のうたう市民生活と市政の本源的な関係は、しばらく頭を離れることがなかった。それというのも、たまたま購入した本の中に都立大学柴田助教授の書かれた「世界の都市をめぐって」(岩波新書)があり、氏が、高度経済成長下、日本の都市は市民生活に背を向けているために、西欧諸都市と比較して住み心地が悪いことを指摘、日本では電車は人間の乗物になっておらず、都市も、また人間の住む都市という段階に到達しておらないと嘆かれたのに共鳴したからで、近代的市民生活をおくるといふ観点からは都市施設はないといった方がよく、また、市民も存在せず、単なる住民がおしこめられている場

所を都市と呼称してきたというくぐりを繰返し黙読したことである。

はたして、今までわれわれは市民として認められてきたか。或は住民として取扱われてきたのか。そして、自身、市民であるという意識を持ち横浜市のために何かの力をかすべく地域社会に関心を持ってきたかどうか。協力を惜しまなかったかどうか。日々の生活に追いまくられると市への関心は多くの場合、日常生活に密着する問題、たとえば、清掃や上下水道、公園施設、公害などについて苦情という形をとり、直接自己に関係のないことには発言もしないで、税金を納めることを唯一の義務と心得るといった即物的傾向は否定できない。ハマを愛するハツマ子といった抽象性に依存し得ないドライな現実には、白書は横浜市民の概念規制を試みているのが面白く、横浜市の発展力として横浜市民を把えようとしている。

都市の発展ということも、かなり難かしい意味をもっているようである。域内の経済活動が活潑になることか、市民の数が増すことか、文化活動が華やかに育つということか、或いは税収入の増加を指すのか、その判断に当っては総体的に評価されるが、理想的には、その都市の性格づけによって、発展目標を考えなければならないのであろう。商工業都市か、文化都市か、住宅都市か、その一つを選ぶことによって、自ら、犠牲にしなければならない部門も生じよう。ただ、この筋書は、大局的かつ長期的なものでなければならないし、いたづらに右顧左弁することは許されない。理想人口の枠をこえ、静かな文化生活の夢など持ちえない現状からすれば、昼間人口と夜間人口の比が問題になるように、市民の統計数字的意義こそあれ、市民意識なるものを引出すには、未だその途の遠きを感じしめる。

所得問題も、この白書は、市民の所得水準、所得構造、所得の分配、そして産業構造の実態に言及しているが、その事柄の性格上、消費問題と共に、所得実態の分析がなされてはおるものの、市政のこれに対する構えが明確には出ていないようである。多くの場合、所得水準の問題は国家経済の観点から抜本的解決がはからねばならぬものとして論ぜられ、地方行政では、僅かに生活保護等民生部門で関与するため、関心のある問題ではあるが直接の対策に欠ける嫌があり、法人所得、法人課税、そして市民の課税軽減の論議が繰返されるのではないだろうか。

市民の政治意識、文化活動の項も懐古的にこれを把えんとしたのは、問題の特殊性からいって当然かも知れぬが、白書としては、やや P.R 的に思えることと、政治意識の分析には、県知事、県議の選挙との相関関係を前提とする必要があるのではないかと思う。また、文化活動に関しても、施設面だけでなく、県関係の活動状況を紹介する配慮があつて欲しかった。

市民の一番関心を持つ部門、それは生活環境に関するものであろう。大都市のひずみといった形で生じてくる種々の問題は、多くこの部門に集約されてくるのであって、「市民生活白書」は、まさに、この生活環境だけに絞ってもよいのではないだろうか。身近かな問

題，そして，それぞれが頭をかかえてしまうような問題のため，市行政の重点でもあり，常に市民の協力と理解を求められるものでもある。福祉開発，社会開発の言葉の示すように，生活環境については行政上やり過ぎるということがないという特性があるところからも，市民の苦情をまつまでもなく，開発的態度をもって事の処理に当たってもらいたいと思うし，その意味からも，生活環境の項には市のこれについての方針，対策といったものを示されることが，仮に白書としての体裁を欠くという批判を浴びても必要であったと感ずるのである。

ともあれ，問題提起的意義からこの白書の刊行を高く評価したい。そして，首都圏構想や広域行政圏の構想などにも素直に耳を傾け，巨視的に市民の幸福，市民の福祉を対策とした白書に成長することを期待したい。

(横浜市立大学教授)

その 2

片手落ちな工業化の評価

小島 康雄

市民生活白書を読んで，まず感じた点は，横浜市の生活環境については高度成長期における横浜の産業構造の変化にともなって，市民生活が公害，交通難等の犠牲になりつつあることを知らされたことである。しかし，これらについては，もつと視野を大きく見つめて，日本全体から見た横浜という点を考えてみるべきではないか。

横浜の歴史は，安政元年ペリーと神奈川条約を結んで以来，貿易港として発展し，百年の長きに及んでおり，港なくしての横浜，そして港なくしての工業の発展というものは考えられないであろう。そして，34年度から始まった根岸湾の埋立事業も，立地条件の有利さが幸いして，大企業の工場誘致に成功し，工業都市へと脱皮しえたのではないか。これに伴ない，関連企業である地元，中小企業にまでその恩恵が徐々に滲透し，第三次産業の伸びも次第に上昇していくのではないかと考える。もし，横浜市が工業都市として発展していかなければどうであろう。鉱業資源もなく，第一次産業等の発展の余地のない横浜において，何ができるであろう。

われわれ横浜市民は，公害もなく，交通難もない九州のはずれの都市や，また東北の低開発地域のような生活を望んでいるのか。また，米国や西欧諸都市のような高度の経済高度の文化生活を望んでいるのか。どちらかといえば大多数の人が後者を取るのではないかと考えられる。そしてこの立地条件を生かすことによって，工業都市として発展させていくことは，今年より貿易の自由化，開放経済への移行に伴い，日本経済が世界の企業と競争しなければならぬ時点において必要なことである。すなわち，如何に生産「コスト」を安くするかは，わが国のように加工貿易に依存度の高い国においては，横浜のような立地条件のよい土地へ重点的に投資をしなければ，世界経済の進歩についていけなくなるの